

「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関する申請書等の様式の制定について」（法令解釈通達）新旧対照表

(注) 下線を付した箇所が改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前
<p>標題のことについては、別紙のとおり定めたから、<u>令和5年10月1日</u>以降は、これによらるたい。</p> <p>ただし、第1-(1)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」、第1-(2)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」及び第2-(1)号様式「適格請求書発行事業者登録簿の登録事項変更届出書」は<u>令和3年10月1日</u>から、第1-(5)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」及び第1-(6)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」は<u>令和6年10月1日</u>からこれによる。</p> <p>なお、本通達に定めがない様式は、平成7年12月25日付課消2-26ほか4課共同「消費税関係申告書等の様式の制定について」（法令解釈通達）の別紙による。</p> <p>(理由)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成30年法律第7号）、「消費税法施行令等の一部を改正する政令」（平成30年政令第135号）及び「消費税法施行規則等の一部を改正する省令」（平成30年財務省令第18号）の規定により、<u>令和5年10月1日</u>から消費税の仕入税額控除制度に適格請求書等保存方式が導入されることに伴い、消費税に関する申請書等の様式を定めるものである。</p> <p>別紙</p> <p>1 適格請求書発行事業者の登録申請書</p> <p>所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）（以下「28年</p>	<p>標題のことについては、別紙のとおり定めたから、<u>平成35年10月1日</u>以降は、これによらるたい。</p> <p>ただし、第1-(1)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」、第1-(2)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」及び第2-(1)号様式「適格請求書発行事業者登録簿の登録事項変更届出書」は<u>平成33年10月1日</u>から、第1-(5)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」及び第1-(6)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」は<u>平成36年10月1日</u>からこれによる。</p> <p>なお、本通達に定めがない様式は、平成7年12月25日付課消2-26ほか4課共同「消費税関係申告書等の様式の制定について」（法令解釈通達）の別紙による。</p> <p>(理由)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成30年法律第7号）、「消費税法施行令等の一部を改正する政令」（平成30年政令第135号）及び「消費税法施行規則等の一部を改正する省令」（平成30年財務省令第18号）の規定により、<u>平成35年10月1日</u>から消費税の仕入税額控除制度に適格請求書等保存方式が導入されることに伴い、消費税に関する申請書等の様式を定めるものである。</p> <p>別紙</p> <p>1 適格請求書発行事業者の登録申請書</p> <p>所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）（以下「28年</p>

改 正 後	改 正 前
<p>改正法」という。)第5条の規定による改正後の消費税法(以下「法」という。)第57条の2第2項《適格請求書発行事業者の登録申請》に規定する適格請求書発行事業者の登録を受ける旨の申請書は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により提出する。</p> <p>(1) 28年改正法附則第44条第1項の規定により<u>令和3年10月1日から令和5年9月30日</u>までの間に提出する申請書</p> <p>イ 国外事業者(法第2条第4号の2に規定する「国外事業者」をいう。以下同じ。)以外の事業者の場合</p> <p>第1-(1)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」</p> <p>ロ 国外事業者の場合</p> <p>第1-(2)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」</p> <p>(2) <u>令和5年10月1日から令和6年9月30日</u>までの間に提出する申請書</p> <p>イ 国外事業者以外の事業者の場合</p> <p>第1-(3)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」</p> <p>ロ 国外事業者の場合</p> <p>第1-(4)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」</p> <p>(3) <u>令和6年10月1日</u>以後に提出する申請書</p> <p>イ 国外事業者以外の事業者の場合</p> <p>第1-(5)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」</p> <p>ロ 国外事業者の場合</p> <p>第1-(6)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」</p>	<p>改正法」という。)第5条の規定による改正後の消費税法(以下「法」という。)第57条の2第2項《適格請求書発行事業者の登録申請》に規定する適格請求書発行事業者の登録を受ける旨の申請書は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により提出する。</p> <p>(1) 28年改正法附則第44条第1項の規定により<u>平成33年10月1日から平成35年9月30日</u>までの間に提出する申請書</p> <p>イ 国外事業者(法第2条第4号の2に規定する「国外事業者」をいう。以下同じ。)以外の事業者の場合</p> <p>第1-(1)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」</p> <p>ロ 国外事業者の場合</p> <p>第1-(2)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」</p> <p>(2) <u>平成35年10月1日から平成36年9月30日</u>までの間に提出する申請書</p> <p>イ 国外事業者以外の事業者の場合</p> <p>第1-(3)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」</p> <p>ロ 国外事業者の場合</p> <p>第1-(4)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」</p> <p>(3) <u>平成36年10月1日</u>以後に提出する申請書</p> <p>イ 国外事業者以外の事業者の場合</p> <p>第1-(5)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」</p> <p>ロ 国外事業者の場合</p> <p>第1-(6)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」</p>
<p>2 適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書</p> <p>法第57条の2第8項《適格請求書発行事業者登録簿の登載事項に変更があった旨の届出》に規定する適格請求書発行事業者登録簿に登載された事項</p>	<p>2 適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書</p> <p>法第57条の2第8項《適格請求書発行事業者登録簿の登載事項に変更があった旨の届出》に規定する適格請求書発行事業者登録簿に登載された事項</p>

改 正 後	改 正 前
<p>に変更があった場合の届出書は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により提出する。</p> <p>(1) 28年改正法附則第44条第2項の規定により<u>令和3年10月1日から令和5年9月30日</u>までの間に提出する届出書 第2-(1)号様式「適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書」</p> <p>(2) <u>令和5年10月1日</u>以後に提出する届出書 第2-(2)号様式「適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書」</p>	<p>に変更があった場合の届出書は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により提出する。</p> <p>(1) 28年改正法附則第44条第2項の規定により<u>平成33年10月1日から平成35年9月30日</u>までの間に提出する届出書 第2-(1)号様式「適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書」</p> <p>(2) <u>平成35年10月1日</u>以後に提出する届出書 第2-(2)号様式「適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書」</p>

改正後

第1-1号様式

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/2】

Application form for registration of qualified invoice issuer. Includes fields for applicant name, address, tax office, and company details.

この申請書に記載した次の事項(●印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)第5条の規定による改正後の消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

令和5年3月31日(特定期間の判定により課税事業者となる場合は令和5年6月30日)までにこの申請書を提出した場合は、原則として令和5年10月1日に登録されます。

事業者区分: 課税事業者 / 免税事業者

令和5年3月31日(特定期間の判定により課税事業者となる場合は令和5年6月30日)までにこの申請書を提出することができなかったことにつき困難な事情がある場合は、その困難な事情

税理士署名 (電話番号)

Administrative processing table with columns for serial number, department, application date, and confirmation status.

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。 2 税務署処理欄は、記載しないでください。 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉)」を併せて提出してください。

改正前

第1-1号様式

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/2】

Application form for registration of qualified invoice issuer. Includes fields for applicant name, address, tax office, and company details.

この申請書に記載した次の事項(●印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)第5条の規定による改正後の消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

平成35年3月31日(特定期間の判定により課税事業者となる場合は平成35年6月30日)までにこの申請書を提出した場合は、原則として平成35年10月1日に登録されます。

事業者区分: 課税事業者 / 免税事業者

平成35年3月31日(特定期間の判定により課税事業者となる場合は平成35年6月30日)までにこの申請書を提出することができなかったことにつき困難な事情がある場合は、その困難な事情

税理士署名押印 (電話番号)

Administrative processing table with columns for serial number, department, application date, and confirmation status.

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。 2 税務署処理欄は、記載しないでください。 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉)」を併せて提出してください。

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

この申請書は、平成三十三年十月一日から平成三十五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正後

第1-(1)号様式次葉

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次業）

【2/2】

		氏名又は名称	
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。			
免 税 事 業 者 の 確 認	<input type="checkbox"/> 令和5年10月1日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
	個人番号	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和	法人のみの記載
	生年月日（個人）又は設立年月日（法人） 年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日
	事業内容	資本金 円	
確 認	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる課税期間の初日から登録を受けようとする事業者		課税期間の初日 ※ 令和5年10月1日から令和6年3月31日までの間のいずれかの日 令和 年 月 日
	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
登 録 要 件 の 確 認	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
参 考 事 項			

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正前

第1-(1)号様式次葉

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次業）

【2/2】

		氏名又は名称	
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。			
免 税 事 業 者 の 確 認	<input type="checkbox"/> 平成35年10月1日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
	個人番号	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成	法人のみの記載
	生年月日（個人）又は設立年月日（法人） 年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日
	事業内容	資本金 円	
確 認	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる課税期間の初日から登録を受けようとする事業者		課税期間の初日 ※ 平成35年10月1日から平成36年3月31日までの間のいずれかの日 平成 年 月 日
	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
登 録 要 件 の 確 認	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
参 考 事 項			

この申請書は、平成三十三年十月一日から平成三十五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正後

第1-②号様式

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/3】

Application form for registration of qualified invoice issuer, including fields for applicant details, address, and tax status.

この申請書に記載した次の事項（○印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）第5条の規定による改正後の消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

令和5年3月31日（特定期間の判定により課税事業者となる場合は令和5年6月30日）までにこの申請書を提出した場合は、原則として令和5年10月1日に登録されます。

特定国外事業者区分
 該当 非該当
※ 特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。

事業者区分
 課税事業者 免税事業者
※ 次業2「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次業1「免税事業者の確認」欄も記載してください（詳しくは記載要領等をご確認ください。）。

令和5年3月31日（特定期間の判定により課税事業者となる場合は令和5年6月30日）までにこの申請書を提出することができなかったことにつき困難な事情がある場合は、その困難な事情

税理士署名
(電話番号 - -)

Administrative processing table with columns for registration number, date, and status.

注意
1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。
3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次業1及び2）」を併せて提出してください。

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正前

第1-②号様式

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/3】

Application form for registration of qualified invoice issuer, including fields for applicant details, address, and tax status.

この申請書に記載した次の事項（○印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）第5条の規定による改正後の消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

平成35年3月31日（特定期間の判定により課税事業者となる場合は平成35年6月30日）までにこの申請書を提出した場合は、原則として平成35年10月1日に登録されます。

特定国外事業者区分
 該当 非該当
※ 特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。

事業者区分
 課税事業者 免税事業者
※ 次業2「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次業1「免税事業者の確認」欄も記載してください（詳しくは記載要領等をご確認ください。）。

平成35年3月31日（特定期間の判定により課税事業者となる場合は平成35年6月30日）までにこの申請書を提出することができなかったことにつき困難な事情がある場合は、その困難な事情

税理士署名押印
(電話番号 - -)

Administrative processing table with columns for registration number, date, and status.

注意
1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。
3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次業1及び2）」を併せて提出してください。

この申請書は、平成三十三年十月一日から平成三十五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正後

第1-(2)号様式次葉1

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

		氏名又は名称	
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。			
免 税 事 業 者 の 等	<input type="checkbox"/> 令和5年10月1日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
	個人番号		
	生年月日（個人）又は設立年月日（法人） 1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円	
	事業内容		
確 認	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる課税期間の初日から登録を受けようとする事業者		課税期間の初日 ※ 令和5年10月1日から令和6年3月31日までの間のいずれかの日 令和 年 月 日
	特以 定の 国 外 事 業 者 者	(フリガナ) (〒 -) 国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地 (電話番号 - -)	
特 定 国 外 事 業 者	(フリガナ) (〒 -) 税務代理人の事務所の所在地 (電話番号 - -)		
事 業 者	(フリガナ) 税務代理人の氏名等		
添 付 す る 資 料 等	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料（例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等）		
	2 特定国外事業者に該当する申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証明書		
	3 その他参考資料 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ()		

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正前

第1-(2)号様式次葉1

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

		氏名又は名称	
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。			
免 税 事 業 者 の 等	<input type="checkbox"/> 平成35年10月1日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
	個人番号		
	生年月日（個人）又は設立年月日（法人） 1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円	
	事業内容		
確 認	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる課税期間の初日から登録を受けようとする事業者		課税期間の初日 ※ 平成35年10月1日から平成36年3月31日までの間のいずれかの日 平成 年 月 日
	特以 定の 国 外 事 業 者 者	(フリガナ) (〒 -) 国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地 (電話番号 - -)	
特 定 国 外 事 業 者	(フリガナ) (〒 -) 税務代理人の事務所の所在地 (電話番号 - -)		
事 業 者	(フリガナ) 税務代理人の氏名等		
添 付 す る 資 料 等	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料（例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等）		
	2 特定国外事業者に該当する申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証明書		
	3 その他参考資料 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ()		

この申請書は、平成三十三年十月一日から平成三十五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正後

第1-(2)号様式次葉2

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

		氏名又は名称	
登録要件の確認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、次葉1「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	特定国外事業者に該当します。 〔「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。〕	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 （「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	納税管理人を定めています。 〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：平成〇〇年 月 日）〕	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
登録を取り消された日から1年を経過しています。 （登録を取り消された日：令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
参 考 事 項			

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正前

第1-(2)号様式次葉2

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

		氏名又は名称	
登録要件の確認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、次葉1「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	特定国外事業者に該当します。 〔「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。〕	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 （「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	納税管理人を定めています。 〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：平成 年 月 日）〕	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
登録を取り消された日から1年を経過しています。 （登録を取り消された日：平成 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
参 考 事 項			

この申請書は、平成三十三年十月一日から平成三十五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正後

第1-③号様式

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/2】

取受印 令和 年 月 日 申請者 _____ 税務署長殿	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地 (フリガナ) (〒 -) ◎ (法人の場合のみ公表されます)	(電話番号 - -)
	納税地 (フリガナ) (〒 -)	(電話番号 - -)
	氏名又は名称 (フリガナ) (法人の場合) 代表者氏名	印
	法人番号	

この申請書に記載した次の事項(◎印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

1 申請者の氏名又は名称
2 法人(人格のない社団等を除く。)にあっては、本店又は主たる事務所の所在地
なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字と異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。 ※ 次業「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次業「免税事業者の確認」欄も記載してください(詳しくは記載要領等をご確認ください。)	
	<input type="checkbox"/> 課税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。)	
	<input type="checkbox"/> 免税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。)	
	<input type="checkbox"/> 新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等	

<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ 課税期間の初日が令和5年9月30日以前の場合の登録年月日は、令和5年10月1日となります。	課税期間の初日 令和 年 月 日
<input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者	
<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者	

税理士署名 _____ (電話番号 - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他の紙()	
登録番号	T					

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。
3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次業)」を併せて提出してください。

この申請書は、令和五年十月一日から令和六年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正前

第1-③号様式

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/2】

取受印 平成 年 月 日 申請者 _____ 税務署長殿	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地 (フリガナ) (〒 -) ◎ (法人の場合のみ公表されます)	(電話番号 - -)
	納税地 (フリガナ) (〒 -)	(電話番号 - -)
	氏名又は名称 (フリガナ) (法人の場合) 代表者氏名	印
	法人番号	

この申請書に記載した次の事項(◎印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

1 申請者の氏名又は名称
2 法人(人格のない社団等を除く。)にあっては、本店又は主たる事務所の所在地
なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字と異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。 ※ 次業「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次業「免税事業者の確認」欄も記載してください(詳しくは記載要領等をご確認ください。)	
	<input type="checkbox"/> 課税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。)	
	<input type="checkbox"/> 免税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。)	
	<input type="checkbox"/> 新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等	

<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ 課税期間の初日が平成35年9月30日以前の場合の登録年月日は、平成35年10月1日となります。	課税期間の初日 平成 年 月 日
<input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者	
<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者	

税理士署名押印 _____ 印 (電話番号 - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他の紙()	
登録番号	T					

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。
3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次業)」を併せて提出してください。

この申請書は、平成三十五年十月一日から平成三十六年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正後

第1-(3)号様式次葉

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

		氏名又は名称	
免 税 事 業 者 の 確 認	該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。		
	<input type="checkbox"/> 令和5年10月1日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 <small>※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。</small>		
	個人番号		
	事業内容等 生年月日（個人）又は設立年月日（法人） 事業内容	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 <small>※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。</small>		翌課税期間の初日
<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者			
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 <small>※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。</small>		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 <small>（「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）</small>		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
相 続 に よ る 事 業 承 継 の 確 認	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 <small>（「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）</small>		
	適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	令和 年 月 日
	提出先税務署	税務署	
	被相続人	死亡年月日	令和 年 月 日
	納税地	(フリガナ) (〒 -)	
氏名	(フリガナ)		
登録番号	T		
参考事項			

この申請書は、令和五年十月一日から令和六年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正前

第1-(3)号様式次葉

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

		氏名又は名称	
免 税 事 業 者 の 確 認	該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。		
	<input type="checkbox"/> 平成35年10月1日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 <small>※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。</small>		
	個人番号		
	事業内容等 生年月日（個人）又は設立年月日（法人） 事業内容	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 <small>※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。</small>		翌課税期間の初日
<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者			
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 <small>※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。</small>		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 <small>（「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）</small>		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
相 続 に よ る 事 業 承 継 の 確 認	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 <small>（「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）</small>		
	適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	平成 年 月 日
	提出先税務署	税務署	
	被相続人	死亡年月日	平成 年 月 日
	納税地	(フリガナ) (〒 -)	
氏名	(フリガナ)		
登録番号	T		
参考事項			

この申請書は、平成三十五年十月一日から平成三十六年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正後

第1-(4)号様式

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/3】

Application form for registration of qualified invoice issuer. Includes fields for applicant name, address, tax location, and representative name.

この申請書に記載した次の事項（◎印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

Form for business classification and tax agent information. Includes checkboxes for business type and fields for tax agent name and contact info.

Form for processing and registration details. Includes fields for input processing, registration number, and date.

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。 2 税務署処理欄は、記載しないでください。 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1及び2）」を併せて提出してください。

この申請書は、令和五年十月一日から令和六年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正前

第1-(4)号様式

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/3】

Application form for registration of qualified invoice issuer (previous version). Includes fields for applicant name, address, tax location, and representative name.

この申請書に記載した次の事項（◎印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

Form for business classification and tax agent information (previous version). Includes checkboxes for business type and fields for tax agent name and contact info.

Form for processing and registration details (previous version). Includes fields for input processing, registration number, and date.

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。 2 税務署処理欄は、記載しないでください。 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1及び2）」を併せて提出してください。

この申請書は、平成三十五年十月一日から平成三十六年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正後

第1-(4)号様式次葉1

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

		氏名又は名称	
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。			
免 税 事 業 者 の 確 認	<input type="checkbox"/> 令和5年10月1日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
	個人番号		
	事業内容等 生年月日（個人）又は設立年月日（法人） 事業内容	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。		
<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者		翌課税期間の初日 令和 年 月 日	
特定外国外事業者	（フリガナ）	国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地 (千 -) (電話番号 - -)	
特定外国外事業者	（フリガナ）	税務代理人の事務所の所在地 (千 -) (電話番号 - -)	
特定外国外事業者	（フリガナ）	税務代理人の氏名等	
添付する資料等	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料（例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等） 2 特定外国外事業者該当する申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 3 その他参考資料 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ()		

この申請書は、令和五年十月一日から令和六年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正前

第1-(4)号様式次葉1

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

		氏名又は名称	
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。			
免 税 事 業 者 の 確 認	<input type="checkbox"/> 平成35年10月1日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
	個人番号		
	事業内容等 生年月日（個人）又は設立年月日（法人） 事業内容	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。		
<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者		翌課税期間の初日 平成 年 月 日	
特定外国外事業者	（フリガナ）	国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地 (千 -) (電話番号 - -)	
特定外国外事業者	（フリガナ）	税務代理人の事務所の所在地 (千 -) (電話番号 - -)	
特定外国外事業者	（フリガナ）	税務代理人の氏名等	
添付する資料等	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料（例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等） 2 特定外国外事業者該当する申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 3 その他参考資料 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ()		

この申請書は、平成三十五年十月一日から平成三十六年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改 正 後

第1-(4)号様式次葉2

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

		氏名又は名称		
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、次葉1「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	特定国外事業者に該当します。 〔「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。〕	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 (「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	納税管理人を定めています。 〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書 (提出日:平成・令和 年 月 日) 〕	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	登録を取り消された日から1年を経過しています。 (登録を取り消された日:令和 年 月 日)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 (「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	令和 年 月 日	提出先税務署	税務署
死亡年月日	令和 年 月 日			
被相続人	(フリガナ)			
納税地	(〒 -)			
氏名	日本語(カナ)表記			
	英語表記			
登録番号	T			
参考事項				

この申請書は、令和五年十月一日から令和六年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改 正 前

第1-(4)号様式次葉2

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

		氏名又は名称		
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、次葉1「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	特定国外事業者に該当します。 〔「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。〕	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 (「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	納税管理人を定めています。 〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書 (提出日:平成 年 月 日) 〕	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	登録を取り消された日から1年を経過しています。 (登録を取り消された日:平成 年 月 日)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 (「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	平成 年 月 日	提出先税務署	税務署
死亡年月日	平成 年 月 日			
被相続人	(フリガナ)			
納税地	(〒 -)			
氏名	日本語(カナ)表記			
	英語表記			
登録番号	T			
参考事項				

この申請書は、平成三十五年十月一日から平成三十六年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正後

第1-⑤号様式

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/2】

金和 年 月 日	取受印	申請者	(フリガナ)	(〒 -)
			住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	◎ (法人の場合のみ公表されます)
			(フリガナ)	(電話番号 - -)
			納税地	(〒 -)
			(フリガナ)	(電話番号 - -)
			氏名又は名称	◎
代表者氏名	(フリガナ)			
代表者氏名	(法人の場合)			
法人番号	法 人 番 号			

この申請書は、令和六年十月一日以後提出する場合に使用します。

この申請書に記載した次の事項(◎印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

- 申請者の氏名又は名称
- 法人(人格のない社団等を除く。)については、本店又は主たる事務所の所在地
なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付けてください。	
	<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者	令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。	令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者	
	<input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者	
税理士署名	(電話番号 - -)	

整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	登録番号	T	

- 注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。
3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉)」を併せて提出してください。

改正前

第1-⑤号様式

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/2】

平成 年 月 日	取受印	申請者	(フリガナ)	(〒 -)
			住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	◎ (法人の場合のみ公表されます)
			(フリガナ)	(電話番号 - -)
			納税地	(〒 -)
			(フリガナ)	(電話番号 - -)
			氏名又は名称	◎
代表者氏名	(フリガナ)			
代表者氏名	(法人の場合)			
法人番号	法 人 番 号			

この申請書は、平成三十六年十月一日以後提出する場合に使用します。

この申請書に記載した次の事項(◎印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

- 申請者の氏名又は名称
- 法人(人格のない社団等を除く。)については、本店又は主たる事務所の所在地
なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付けてください。	
	<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者	平成 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。	平成 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者	
	<input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者	
税理士署名押印	印	

整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	登録番号	T	

- 注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。
3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉)」を併せて提出してください。

改正後

第1-(5)号様式次葉

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

氏名又は名称

登録要件の確認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者の方が、消費税課税事業者（選択）届出書を既に提出しており、又はこの申請書と同時に提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ																																		
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ																																		
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ																																		
相続による事業承継の確認	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ																																		
	<table border="1"> <tr> <td>適格請求書発行事業者の死亡届出書</td> <td>提出年月日</td> <td>令和 年 月 日</td> <td>提出先税務署</td> <td>税務署</td> </tr> <tr> <td>死亡年月日</td> <td colspan="4">令和 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>(フリガナ)</td> <td colspan="4">(ー)</td> </tr> <tr> <td>納税地</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(フリガナ)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>登録番号</td> <td>T</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	令和 年 月 日	提出先税務署	税務署	死亡年月日	令和 年 月 日				(フリガナ)	(ー)				納税地					(フリガナ)					氏名					登録番号	T			
適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	令和 年 月 日	提出先税務署	税務署																																
死亡年月日	令和 年 月 日																																			
(フリガナ)	(ー)																																			
納税地																																				
(フリガナ)																																				
氏名																																				
登録番号	T																																			
参考事項																																				

この申請書は、令和六年十月一日以後提出する場合に使用します。

改正前

第1-(5)号様式次葉

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

氏名又は名称

登録要件の確認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者の方が、消費税課税事業者（選択）届出書を既に提出しており、又はこの申請書と同時に提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ																																		
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ																																		
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ																																		
相続による事業承継の確認	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ																																		
	<table border="1"> <tr> <td>適格請求書発行事業者の死亡届出書</td> <td>提出年月日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td>提出先税務署</td> <td>税務署</td> </tr> <tr> <td>死亡年月日</td> <td colspan="4">平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>(フリガナ)</td> <td colspan="4">(ー)</td> </tr> <tr> <td>納税地</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(フリガナ)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>登録番号</td> <td>T</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	平成 年 月 日	提出先税務署	税務署	死亡年月日	平成 年 月 日				(フリガナ)	(ー)				納税地					(フリガナ)					氏名					登録番号	T			
適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	平成 年 月 日	提出先税務署	税務署																																
死亡年月日	平成 年 月 日																																			
(フリガナ)	(ー)																																			
納税地																																				
(フリガナ)																																				
氏名																																				
登録番号	T																																			
参考事項																																				

この申請書は、平成三十六年十月一日以後提出する場合に使用します。

改正後

第1-6号様式

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/3】

令和 年 月 日		日本語 (カナ)記		国外にある住所又は居所 (法人の場合) 国外にある本店又は主たる事務所の所在地		◎(法人の場合のみ公表されます)		国番号		(電話番号 + - - -)	
申請者		(フリガナ)		納税地		(〒 - -)		(電話番号 - - -)			
氏名又は称		◎日本語 (カナ)記		◎英表記		◎印					
代表者氏名		◎日本語 (カナ)記		◎英表記		◎印					
法人番号		◎日本語 (カナ)記		◎英表記		◎印					

この申請書に記載した次の事項(◎印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
 1 申請者の氏名又は名称
 2 法人(人格のない社団等を除く。)については、本店又は主たる事務所の所在地
 3 特定国外事業者以外の国外事業者については、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地
 なお、上記1~3のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
 また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

特定国外事業者区分	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
※ 特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。	
この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。	
事業者区分	<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 課税期間の初日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。 翌課税期間の初日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者
	<input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者
税理士署名	(電話番号 - -)

※ 整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	登録番号	T	

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
 2 税務署処理欄は、記載しないでください。
 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉1及び2)」を併せて提出してください。

この申請書は、令和六年十月一日以後提出する場合に使用します。

改正前

第1-6号様式

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/3】

平成 年 月 日		日本語 (カナ)記		国外にある住所又は居所 (法人の場合) 国外にある本店又は主たる事務所の所在地		◎(法人の場合のみ公表されます)		国番号		(電話番号 + - - -)	
申請者		(フリガナ)		納税地		(〒 - -)		(電話番号 - - -)			
氏名又は称		◎日本語 (カナ)記		◎英表記		◎印					
代表者氏名		◎日本語 (カナ)記		◎英表記		◎印					
法人番号		◎日本語 (カナ)記		◎英表記		◎印					

この申請書に記載した次の事項(◎印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
 1 申請者の氏名又は名称
 2 法人(人格のない社団等を除く。)については、本店又は主たる事務所の所在地
 3 特定国外事業者以外の国外事業者については、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地
 なお、上記1~3のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
 また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

特定国外事業者区分	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
※ 特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。	
この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。	
事業者区分	<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 課税期間の初日 平成 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。 翌課税期間の初日 平成 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者
	<input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者
税理士署名押印	(電話番号 - -) 印

※ 整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	登録番号	T	

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
 2 税務署処理欄は、記載しないでください。
 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉1及び2)」を併せて提出してください。

この申請書は、平成三十六年十月一日以後提出する場合に使用します。

改正後

第1-(6)号様式次葉1

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

	氏名又は名称	
特定外の 国外 事業者	(フリガナ) 国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地	(〒 -) ◎ (電話番号 - -)
特定 国外 事業者	(フリガナ) 税務代理人の事務所の所在地	(〒 -) (電話番号 - -)
	(フリガナ) 税務代理人の氏名等	
添付する資料等	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等) 2 特定国外事業者に該当する申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証明書 3 その他参考資料 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ()	
参 考 事 項		

この申請書は、令和六年十月一日以後提出する場合に使用します。

改正前

第1-(6)号様式次葉1

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

	氏名又は名称	
特定外の 国外 事業者	(フリガナ) 国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地	(〒 -) ◎ (電話番号 - -)
特定 国外 事業者	(フリガナ) 税務代理人の事務所の所在地	(〒 -) (電話番号 - -)
	(フリガナ) 税務代理人の氏名等	
添付する資料等	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等) 2 特定国外事業者に該当する申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証明書 3 その他参考資料 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ()	
参 考 事 項		

この申請書は、平成三十六年十月一日以後提出する場合に使用します。

改正後

第1-6号様式次葉2

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

氏名又は名称

登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者の方が、消費税課税事業者（選択）届出書を既に提出しており、又はこの申請書と同時に提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	特定国外事業者に該当します。 〔「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。〕	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 （「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	納税管理人を定めています。 〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：平成・令和 年 月 日）〕	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	登録を取り消された日から1年を経過しています。 （登録を取り消された日：令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	令和 年 月 日	提出先税務署	税務署
死亡年月日	令和 年 月 日			
被相続人	(フリガナ)			
納税地	(〒 -)			
氏名	日本語(カナ)表記			
	英語表記			
登録番号	T			

この申請書は、令和六年十月一日以後提出する場合に使用します。

改正前

第1-6号様式次葉2

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

氏名又は名称

登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者の方が、消費税課税事業者（選択）届出書を既に提出しており、又はこの申請書と同時に提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	特定国外事業者に該当します。 〔「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。〕	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 （「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	納税管理人を定めています。 〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：平成 年 月 日）〕	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	登録を取り消された日から1年を経過しています。 （登録を取り消された日：平成 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	平成 年 月 日	提出先税務署	税務署
死亡年月日	平成 年 月 日			
被相続人	(フリガナ)			
納税地	(〒 -)			
氏名	日本語(カナ)表記			
	英語表記			
登録番号	T			

この申請書は、平成三十六年十月一日以後提出する場合に使用します。

改正後

第2-(1)号様式

適格請求書発行事業者登録簿の記載事項変更届出書

收受印

令和 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
	届納税地	(電話番号 - -)
	(フリガナ)	
	出氏名又はは 名称及び 代表者氏名	
者	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。
	登録番号	T
_____ 税務署長殿		

下記のとおり、適格請求書発行事業者登録簿に記載された事項に変更があったので、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）第5条の規定による改正後の消費税法第57条の2第8項の規定により届出します。
※ 当該申請書は、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第2項の規定により令和5年9月30日以前に提出するものです。

変更内容	変更年月日	令和 年 月 日
	変更事項	<input type="checkbox"/> 氏名又は名称 <input type="checkbox"/> 法人（人格のない社団等を除く。）にあつては、本店又は主たる事務所の所在地 <input type="checkbox"/> 国外事業者にあつては、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地 ※ 当該事務所等を国内に有しないこととなる場合は、次業も提出してください。
	変更前	(フリガナ)
	変更後	(フリガナ)
※ 変更後の内容については、国税庁ホームページで公表されます。 なお、常用漢字等を使用して公表しますので、届出書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。		

参考事項	
税理士署名	(電話番号 - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年月日	入力処理	年月日	番号確認
----------	------	------	-------	-----	------	-----	------

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

この届出書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正前

第2-(1)号様式

適格請求書発行事業者登録簿の記載事項変更届出書

收受印

平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
	届納税地	(電話番号 - -)
	(フリガナ)	
	出氏名又はは 名称及び 代表者氏名	
者	法人番号	
	登録番号	T
_____ 税務署長殿		

下記のとおり、適格請求書発行事業者登録簿に記載された事項に変更があったので、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）第5条の規定による改正後の消費税法第57条の2第8項の規定により届出します。
※ 当該申請書は、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第2項の規定により平成35年9月30日以前に提出するものです。

変更内容	変更年月日	平成 年 月 日
	変更事項	<input type="checkbox"/> 氏名又は名称 <input type="checkbox"/> 法人（人格のない社団等を除く。）にあつては、本店又は主たる事務所の所在地 <input type="checkbox"/> 国外事業者にあつては、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地 ※ 当該事務所等を国内に有しないこととなる場合は、次業も提出してください。
	変更前	
	変更後	
※ 変更後の内容については、国税庁ホームページで公表されます。 なお、常用漢字等を使用して公表しますので、届出書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。		

参考事項	
税理士署名押印	

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年月日	入力処理	年月日	番号確認
----------	------	------	-------	-----	------	-----	------

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

この届出書は、平成三十三年十月一日から平成三十五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正後

第2-1)号様式次葉

適格請求書発行事業者登録簿の登録事項変更届出書（次葉）

※ 本届出書（次葉）は、特定国外事業者以外の国外事業者が国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しないこととなった場合に、適格請求書発行事業者登録簿の登録事項変更届出書とともに提出してください。

		氏名又は名称		
引き続き、適格請求書発行事業者として事業を継続します。 (「はい」の場合は、以下の質問にも答えて下さい。)				<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
特定 国 外 事 業 者 に 係 る 確 認 事 項	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 (「はい」の場合は、次の「税務代理人」欄に記載してください。)			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	税務代理人	(フリガナ) 事務所所在地 (電話番号 - -)	(〒 -)	
	納税管理人を定めています。 (「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書 (提出日：平成・令和 年 月 日)			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	現在、国税の滞納はありません。			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
参 考 事 項				

この届出書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正前

第2-1)号様式次葉

適格請求書発行事業者登録簿の登録事項変更届出書（次葉）

※ 本届出書（次葉）は、特定国外事業者以外の国外事業者が国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しないこととなった場合に、適格請求書発行事業者登録簿の登録事項変更届出書とともに提出してください。

		氏名又は名称		
引き続き、適格請求書発行事業者として事業を継続します。 (「はい」の場合は、以下の質問にも答えて下さい。)				<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
特 定 国 外 事 業 者 に 係 る 確 認 事 項	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 (「はい」の場合は、次の「税務代理人」欄に記載してください。)			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	税務代理人	(フリガナ) 事務所所在地 (電話番号 - -)	(〒 -)	
	納税管理人を定めています。 (「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書 (提出日：平成 年 月 日)			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	現在、国税の滞納はありません。			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
参 考 事 項				

この届出書は、平成三十三年十月一日から平成三十五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改正後

第2-(2)号様式

適格請求書発行事業者登録簿の記載事項変更届出書

収受印

令和 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
届納税地		(電話番号 - -)
	(フリガナ)	
出氏名又は名称 代表者氏名		印
者法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
登録番号	T	

この届出書は、令和五年十月一日以後提出する場合に使用します。

下記のとおり、適格請求書発行事業者登録簿に記載された事項に変更があったので、消費税法第57条の2第8項の規定により届出します。

変更内容の内	変更年月日	令和 年 月 日
	変更事項	<input type="checkbox"/> 氏名又は名称 <input type="checkbox"/> 法人（人格のない社団等を除く。）にあつては、本店又は主たる事務所の所在地 <input type="checkbox"/> 国外事業者にあつては、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもの所在地 <small>※ 当該事務所等を国内に有しないこととなる場合は、次票も提出してください。</small>
	変更前	(フリガナ)
	変更後	(フリガナ)

※ 変更後の内容については、国税庁ホームページで公表されます。
 なお、常用漢字等を使用して公表しますので、届出書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

参考事項	
税理士署名	(電話番号 - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	番号確認
----------	------	------	-------	-------	------	-------	------

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
 2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第2-(2)号様式

適格請求書発行事業者登録簿の記載事項変更届出書

収受印

平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
届納税地		(電話番号 - -)
	(フリガナ)	
出氏名又は名称 代表者氏名		印
者法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
登録番号	T	

この届出書は、平成三十五年十月一日以後提出する場合に使用します。

下記のとおり、適格請求書発行事業者登録簿に記載された事項に変更があったので、消費税法第57条の2第8項の規定により届出します。

変更内容の内	変更年月日	平成 年 月 日
	変更事項	<input type="checkbox"/> 氏名又は名称 <input type="checkbox"/> 法人（人格のない社団等を除く。）にあつては、本店又は主たる事務所の所在地 <input type="checkbox"/> 国外事業者にあつては、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもの所在地 <small>※ 当該事務所等を国内に有しないこととなる場合は、次票も提出してください。</small>
	変更前	
	変更後	

※ 変更後の内容については、国税庁ホームページで公表されます。
 なお、常用漢字等を使用して公表しますので、届出書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

参考事項	
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	番号確認
----------	------	------	-------	-------	------	-------	------

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
 2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第2-(2)号様式次葉

適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書（次葉）

※ 本届出書（次葉）は、特定国外事業者以外の国外事業者が国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しないこととなった場合に、適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書とともに提出してください。

		氏名又は名称	
引き続き、適格請求書発行事業者として事業を継続します。 (「はい」の場合は、以下の質問にも答えて下さい。)		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
特定 国 外 事 業 者 に 係 る 確 認 事 項	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 (「はい」の場合は、次の「税務代理人」欄に記載してください。)		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	(フリガナ)	(〒 -)	
	事務所所在地	(電話番号 - -)	
	(フリガナ) 氏名等		
納税管理人を定めています。 (「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。)		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
消費税納税管理人届出書 (提出日：平成・令和 年 月 日)			
現在、国税の滞納はありません。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
参 考 事 項			

この届出書は、令和五年十月一日以後提出する場合に使用します。

改正前

第2-(2)号様式次葉

適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書（次葉）

※ 本届出書（次葉）は、特定国外事業者以外の国外事業者が国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しないこととなった場合に、適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書とともに提出してください。

		氏名又は名称	
引き続き、適格請求書発行事業者として事業を継続します。 (「はい」の場合は、以下の質問にも答えて下さい。)		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
特 定 国 外 事 業 者 に 係 る 確 認 事 項	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 (「はい」の場合は、次の「税務代理人」欄に記載してください。)		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	(フリガナ)	(〒 -)	
	事務所所在地	(電話番号 - -)	
	(フリガナ) 氏名等		
納税管理人を定めています。 (「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。)		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
消費税納税管理人届出書 (提出日：平成 年 月 日)			
現在、国税の滞納はありません。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
参 考 事 項			

この届出書は、平成三十五年十月一日以後提出する場合に使用します。

改正後

第3号様式

適格請求書発行事業者の登録の取消しを求める旨の届出書

届出者	令和 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
	届納税地		(電話番号 - -)
	(フリガナ)		
	氏名又は 名称及び 代表者氏名		
法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。		
登録番号	T		

_____ 税務署長殿

下記のとおり、適格請求書発行事業者の登録の取消しを求めますので、消費税法第57条の2第10項第1号の規定により届出します。

登録の効力を失う日	令和 年 月 日
※ 登録の効力を失う日は、届出書を提出した日の属する課税期間の翌課税期間の初日となります。ただし、この届出書を提出した日の属する課税期間の末日から起算して30日前の日から当該課税期間の末日までの間に提出した場合は、翌々課税期間の初日となります。登録の効力を失った旨及びその年月日は、国税庁ホームページで公表されます。	
適格請求書発行事業者の登録を受けた日	令和 年 月 日
参考事項	
税理士署名	(電話番号 - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	通信日付印	確認
	届出年月日	年月日	年月日	番号確認

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第3号様式

適格請求書発行事業者の登録の取消しを求める旨の届出書

届出者	平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
	届納税地		(電話番号 - -)
	(フリガナ)		
	氏名又は 名称及び 代表者氏名		
法人番号	印		
登録番号	T		

_____ 税務署長殿

下記のとおり、適格請求書発行事業者の登録の取消しを求めますので、消費税法第57条の2第10項第1号の規定により届出します。

登録の効力を失う日	平成 年 月 日
※ 登録の効力を失う日は、届出書を提出した日の属する課税期間の翌課税期間の初日となります。ただし、この届出書を提出した日の属する課税期間の末日から起算して30日前の日から当該課税期間の末日までの間に提出した場合は、翌々課税期間の初日となります。登録の効力を失った旨及びその年月日は、国税庁ホームページで公表されます。	
適格請求書発行事業者の登録を受けた日	平成 年 月 日
参考事項	
税理士署名押印	(電話番号 - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	通信日付印	確認
	届出年月日	年月日	年月日	番号確認

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第4号様式

適格請求書発行事業者の死亡届出書

收受印

令和 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
届出者	住所又は居所	(電話番号 - -)
	(フリガナ)	
氏名		印
税務署長殿	個人番号	
下記のとおり、適格請求書発行事業者が死亡したので、消費税法第57条の3第1項の規定により届出します。		
死亡年月日	令和 年 月 日	
死通格納税地	(フリガナ)	(〒 -)
発し行事業者	(フリガナ)	
氏名		
登録番号	〒	
届出者と死亡した適格請求書発行事業者との関係		
適格請求書発行事業者でない場合は、有無のいずれかを○で囲んでください。		
相続による届出者の事業承継の有無		
有 ・ 無		
参考事項		
税理士署名		
(電話番号 - -)		
※税務署処理欄	整理番号	部門番号
入力処理	年月日	番号確認
	身元確認	済 □ 未済 □
	個人番号カード/通知カード・運転免許証その他()	

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第4号様式

適格請求書発行事業者の死亡届出書

收受印

平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
届出者	住所又は居所	(電話番号 - -)
	(フリガナ)	
氏名		印
税務署長殿	個人番号	
下記のとおり、適格請求書発行事業者が死亡したので、消費税法第57条の3第1項の規定により届出します。		
死亡年月日	平成 年 月 日	
死通格納税地	(フリガナ)	(〒 -)
発し行事業者	(フリガナ)	
氏名		
登録番号	〒	
届出者と死亡した適格請求書発行事業者との関係		
適格請求書発行事業者でない場合は、有無のいずれかを○で囲んでください。		
相続による届出者の事業承継の有無		
有 ・ 無		
参考事項		
税理士署名押印		
(電話番号 - -)		
※税務署処理欄	整理番号	部門番号
入力処理	年月日	番号確認
	身元確認	済 □ 未済 □
	個人番号カード/通知カード・運転免許証その他()	

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第5号様式

任意組合等の組合員の全てが適格請求書
発行事業者である旨の届出書

（収受印）

令和 年 月 日	（フリガナ） 届納税地		（〒 - ）	
	（フリガナ） 氏名又は 代表者氏名		（電話番号 - - ）	
	法人番号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
	登録番号		T	
____ 税務署長殿				
下記のとおり、任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者であるので、消費税法第57条の6第1項の規定により届出します。				
（フリガナ） 任意組合等の名称				
（フリガナ） 任意組合等の事務所等の所在地				
届出者以外の 全ての組合員 の氏名及び 登録番号	氏名又は名称	登録番号	T	
			T	
			T	
			T	
			T	
事業内容				
存续期間 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日				
参考事項				
税理士署名 (電話番号 - -)				
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	通信日付印 年 月 日	確認
	届出年月日	年月日	入力処理	年月日 番号確認

- 注意
- 記載要領等に留意の上、記載してください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。
 - 任意組合等に係る組合契約の契約書その他これに類する書類の写しを添付してください。

改正前

第5号様式

任意組合等の組合員の全てが適格請求書
発行事業者である旨の届出書

（収受印）

平成 年 月 日	（フリガナ） 届納税地		（〒 - ）	
	（フリガナ） 氏名又は 代表者氏名		（電話番号 - - ）	
	法人番号			
	登録番号		T	
____ 税務署長殿				
下記のとおり、任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者であるので、消費税法第57条の6第1項の規定により届出します。				
（フリガナ） 任意組合等の名称				
（フリガナ） 任意組合等の事務所等の所在地				
届出者以外の 全ての組合員 の氏名及び 登録番号	氏名又は名称	登録番号	T	
			T	
			T	
			T	
			T	
事業内容				
存续期間 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
参考事項				
税理士署名押印 (電話番号 - -)				
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	通信日付印 年 月 日	確認 確認印
	届出年月日	年月日	入力処理	年月日 番号確認

- 注意
- 記載要領等に留意の上、記載してください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。
 - 任意組合等に係る組合契約の契約書その他これに類する書類の写しを添付してください。

改正後

第6号様式

任意組合等の組合員が適格請求書
発行事業者でなくなった旨等の届出書

收受印

金和 年 月 日	届納税地 (フリガナ) (〒 -) (電話番号 - -)	出 (フリガナ)	者 氏名又及び 名称及び氏名	法 人 番 号 <small>※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。</small>	
					者 氏名又及び 名称及び氏名
	税務署長殿				

下記のとおり、組合員の全てが適格請求書発行事業者である任意組合等でなくなったので、消費税法第57条の6第2項の規定により届出します。

任意組合等の名称 (フリガナ)	
任意組合等の事務所等の所在地 (フリガナ)	
届出理由 が生じた日	令和 年 月 日
届出理由	<input type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者以外の事業者を新たに組合員として加入させたため <input type="checkbox"/> 組合員のいずれかが適格請求書発行事業者でなくなったため
任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出書を提出した日	令和 年 月 日
参考事項	
税理士署名	(電話番号 - -)

整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	番号確認
------	------	-------	-------	------	-------	------

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第6号様式

任意組合等の組合員が適格請求書
発行事業者でなくなった旨等の届出書

收受印

平成 年 月 日	届納税地 (フリガナ) (〒 -) (電話番号 - -)	出 (フリガナ)	者 氏名又及び 名称及び氏名	法 人 番 号	
					者 氏名又及び 名称及び氏名
	税務署長殿				

下記のとおり、組合員の全てが適格請求書発行事業者である任意組合等でなくなったので、消費税法第57条の6第2項の規定により届出します。

任意組合等の名称 (フリガナ)	
任意組合等の事務所等の所在地 (フリガナ)	
届出理由 が生じた日	平成 年 月 日
届出理由	<input type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者以外の事業者を新たに組合員として加入させたため <input type="checkbox"/> 組合員のいずれかが適格請求書発行事業者でなくなったため
任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出書を提出した日	平成 年 月 日
参考事項	
税理士署名押印	(電話番号 - -)

整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	番号確認
------	------	-------	-------	------	-------	------

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第7号様式

任意組合等の組合員の全てが適格請求書
発行事業者である旨の届出事項の変更届出書

(取受印)		平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
届 出 者	届納税地	(電話番号 - -)		
	(フリガナ)			
	氏名又は 名称及び 代表者氏名			
税務署長殿	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。		
下記のとおり、任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出書の届出事項に変更があったので、消費税法施行令第70条の14第3項の規定により届出します。				
任意組合等の名称		(フリガナ)		
任意組合等の事務所等の所在地		(フリガナ)		
変 更 の 内 容	変更年月日	令和 年 月 日		
	変更事項	<input type="checkbox"/> 任意組合等の名称 <input type="checkbox"/> 任意組合等の事務所等の所在地 <input type="checkbox"/> 業務執行組合員の氏名又は名称 <input type="checkbox"/> 業務執行組合員の納税地 <input type="checkbox"/> 組合員の氏名又は名称 <input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 存続期間 <input type="checkbox"/> その他 []		
変更前		(フリガナ)		
変更後		(フリガナ)		
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 (電話番号 - -)				
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日 番号確認

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。
3 任意組合等に係る組合契約の契約書その他これに類する書類の写しを添付してください。

改 正 前

第7号様式

任意組合等の組合員の全てが適格請求書
発行事業者である旨の届出事項の変更届出書

(取受印)		平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
届 出 者	届納税地	(電話番号 - -)		
	(フリガナ)			
	氏名又は 名称及び 代表者氏名			
税務署長殿	法人番号			
下記のとおり、任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出書の届出事項に変更があったので、消費税法施行令第70条の14第3項の規定により届出します。				
任意組合等の名称		(フリガナ)		
任意組合等の事務所等の所在地		(フリガナ)		
変 更 の 内 容	変更年月日	平成 年 月 日		
	変更事項	<input type="checkbox"/> 任意組合等の名称 <input type="checkbox"/> 任意組合等の事務所等の所在地 <input type="checkbox"/> 業務執行組合員の氏名又は名称 <input type="checkbox"/> 業務執行組合員の納税地 <input type="checkbox"/> 組合員の氏名又は名称 <input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 存続期間 <input type="checkbox"/> その他 []		
変更前		(フリガナ)		
変更後		(フリガナ)		
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)				
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日 番号確認

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。
3 任意組合等に係る組合契約の契約書その他これに類する書類の写しを添付してください。

改正後

第8号様式

任意組合等の清算が終了した旨の届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)
届出者	納税地	(フリガナ)	(電話番号 - -)
	氏名又は 代表者氏名	印	
	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
	_____ 税務署長殿		
下記のとおり、任意組合等の清算が終了したので、消費税法施行令第70条の14第4項の規定により届出します。			
(フリガナ)		任意組合等の名称	
(フリガナ)		任意組合等の事務所等の所在地	
清算終了年月日		令和 年 月 日	
任意組合等 に 係る 役員	届出者が業務執行組員でない場合は、記載してください。		
	(フリガナ)	(〒 -)	
	納税地	(フリガナ)	
	氏名又は 代表者氏名	印	
任意組合等の組合員 の全てが適格請求書の 発行事業者である旨の 届出書を提出した日		令和 年 月 日	
参 考 事 項			
税 理 士 署 名		(電話番号 - -)	
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年月日	入力処理 年月日 番号確認

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第8号様式

任意組合等の清算が終了した旨の届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)
届出者	納税地	(フリガナ)	(電話番号 - -)
	氏名又は 代表者氏名	印	
	法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	
	_____ 税務署長殿		
下記のとおり、任意組合等の清算が終了したので、消費税法施行令第70条の14第4項の規定により届出します。			
(フリガナ)		任意組合等の名称	
(フリガナ)		任意組合等の事務所等の所在地	
清算終了年月日		平成 年 月 日	
任意組合等 に 係る 役員	届出者が業務執行組員でない場合は、記載してください。		
	(フリガナ)	(〒 -)	
	納税地	(フリガナ)	
	氏名又は 代表者氏名	印	
任意組合等の組合員 の全てが適格請求書の 発行事業者である旨の 届出書を提出した日		平成 年 月 日	
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印		(電話番号 - -)	
※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年月日	入力処理 年月日 番号確認

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。